

# スウェーデンの 2006 年議会選挙再考 ——スウェーデン民主党の躍進と 2010 年選挙分析への指標——

清水謙

## 1. はじめに

2006年9月17日に行われたスウェーデン議会選挙<sup>1</sup>の結果、「穏健連合党」(Moderata Samlingspartiet)、「国民党自由」(Folkpartiet liberalerna)、「キリスト教民主党」(Kristdemokraterna)、「中央党」(Centerpartiet)の4党による連立政権が成立し、「社会民主党」(Socialdemokratiska Arbetarpartiet)が12年ぶりに下野して穏健連合党党首であるフレドリック・ラインフェルト(Fredrik Reinfeldt)を首相とする新政権が誕生した。この4党による連立構想は2004年からすでに決定しており<sup>2</sup>、連立政権樹立に向けての4党の選挙協力を彼ら自身は「スウェーデンのための同盟」(Allians för Sverige)と称し、現在の政権それ自体の名称も「同盟」を意味する「アリアンセン」(Alliansen)で定着している。アリアンセンの共通マニフェストによれば、アリアンセンはスウェーデンの新たな希望となるべく、長期的な経済発展とさらなる高福祉の実現を図るとその冒頭で述べられている<sup>3</sup>。特にその中心的な役割を果たしたのが当時、野党第一党であった穏健連合党であり、他の3党が共通マニフェスト以外にも党独自のマニフェストを掲げる一方で、穏健連合党は選挙公約を共通マニフェストに統一して、それまでの新自由主義政党としてのイメージを弱めた姿勢で選挙に臨んだ点でこれまでの選挙とは異なる特徴がある。

このような新しい特徴については社会民主党の政策と対比させながら本稿でもより詳しく取り上げるが、2006年議会選挙結果にはもう一つ大きな特徴が存在する。それは、元来移民排斥を訴えてきた極右の単一争点政党であるとされる「スウェーデン民主党」(Sverigedemokraterna)が、得票率を2.93%に伸ばして「躍進」したことである<sup>4</sup>。この「躍進」はメディアでも大きく取り上げられ、総選挙翌月の10月に行われた世論調査によればその支持率はさらに0.5%伸びており<sup>5</sup>、スウェーデン最大の議会外政党として次の2010年議会選挙では「4%阻止条項」(fyraprocentsspärren)を満たして議席を得るとまで目された<sup>6</sup>。スウェーデン民主党の登場と「躍進」にはスウェーデン国内の移民問題が密接に関わっており、第二次世界大戦後のスウェーデン外交の特徴として理解される「積極的外交政策」(den aktiva utrikespolitiken)の一環として推進された寛容な移民政策(invandringspolitiken)への不満がその背景にある。特に、移民が安全保障問題として認識される「移民の安全保障化」(Securitization of migration)がスウェーデンではすでに1980年代から萌芽して1990年代に顕在化し、2001年9月11日の米同時多発テロ後に完了する一連のプロセスをすでに筆者はス

ウエーデン政府の公文書を用いて確認しており<sup>7</sup>、スウェーデン民主党の登場とその後の「躍進」は「移民の安全保障化」のプロセスと並行的に連動している。

しかし、後述するように2006年の議会選挙の主な争点は社会民主党とアリアンセンとの間の福祉国家体制の方向性を巡るものであり、スウェーデンの移民政策の是非やその方向性が議論されていたわけではなかった。そこで問題になるのは、スウェーデン民主党が2006年の議会選挙で「躍進」したのは、単にかつての「新民主」(Ny Demokrati)がそうであったように“不満政党”(missnöjesparti)として一過的に得票率を伸ばしたにすぎないのか、あるいは福祉国家体制のあり方が争点となった2006年議会選挙の特徴の中にスウェーデン民主党の躍進も位置づけられうるかどうかという点であり、本稿ではその問題を検討してその答えを引き出すことを目的とする。なお、本稿で「再考」という文言をタイトルに付したのは、2006年議会選挙については筆者が自身の研究関心である外交および安全保障政策に引き付けて別稿ですでに論じているためであり、同稿は我が国でいち早く2006年の議会選挙を取り上げた文献である<sup>8</sup>。同稿でもスウェーデン民主党の「躍進」に触れたが、移民と安全保障政策の関連で言及することとどめているため、本稿で改めて上記のような問題を設定してこれを検討することによって2006年議会選挙の特徴に迫るものである。

## 2. 2006年議会選挙の結果と特徴

### 2.1 2006年議会選挙の結果

2006年議会選挙の争点の特徴は前述の通り、社会民主党とアリアンセンとの福祉国家体制の方向性を巡るものであった。その結果、各党の得票率は投票率81.99%(前回比+1.88%)の中、穏健連合党26.23%(+10.97%)、中央党7.88%(+1.69%)、国民党自由7.54%(−5.85%)、キリスト教民主党6.59%(−2.56%)、社会民主党34.99%(−4.86%)、「左党」(Vänsterpartiet)5.85%(−2.54%)、「環境党・緑」(Miljöpartiet de Gröna)5.24%(+0.59%)であり、それぞれの獲得議席数は、穏健連合党97議席(+42議席)、中央党29議席(+7議席)、国民党自由28議席(−20議席)、キリスト教民主党24議席(−9議席)、社会民主党130議席(−14議席)、左党22議席(−8議席)、環境党・緑19議席(+2議席)となった。

この選挙結果の数字から見てとれる大きな変化は、穏健連合党が得票率を伸ばして議席数を大幅に増やしていることと、国民党自由が議席数を約半分にと落としていることである。ここで穏健連合党の躍進を論じる前に国民党自由の後退について簡単に触れておく。2006年議会選挙で国民党自由の議席減の直接的原因として挙げられるのは、社会民主党が国民党自由関係者から頻繁にサーバーに不正アクセスを受け、党の機密情報にアクセスされたことを総選挙があと2週間に迫った9月3日に記者会見で明らかにし、国民党自由が刑事告訴されるという政治スキャンダルが原因と考えられている。事件発覚の翌日4日に国民党自由は、「実行犯」とされた「国

民党自由青年部」(Liberala ungdomsförbundet; LUF)所属のパール・ヨデーリウス(Per Jodelius)と、この事実を把握し、なおかつ不正アクセスの標的であった機密情報の内容を知っていたとしてスカラボリ(Skaraborg)選挙区で比例名簿第3位の候補者ニッケラス・ラーゲルーフ(Nicklas Lagerlöf)の両名を除名処分とした。国民党自由の党首ラーシュ・レイヨンボリ(Lars Leijonborg)は不正アクセスには党執行部は一切関知していないと述べて事態の鎮静化を図ったが、党幹事長のヨーハン・ヤーコプソン(Johan Jakobsson)がこの一連の不正アクセスを5月の時点から関知していたことをレイヨンボリに認め、さらに9月5日に国民党自由の党本部が警察の強制捜査を受けるに至って、レイヨンボリ自身もこの不正アクセスについて事件が発覚する数日前から関知していたことを明らかにした。この不正アクセス事件は国民党自由青年部の単独犯によるものではなく、不正アクセスに使用したパスワードは「社会民主党青年部」(Sveriges Socialdemokratiska Ungdomsförbund; SSU)のニッケラス・スールマン(Niklas Sörman)から入手したものであったために、この事件は同時に社会民主党の情報管理の甘さを露呈するものでもあった。この事件では情報流出を許した社会民主党にも落ち度はあるものの、以前から情報化の流れの中で「開かれた社会」(ett öppet samhälle)ゆえに存在する脆弱性がスウェーデン社会で問題となっただけに、国民党自由の不正な「選挙対策」への大きな批判が20議席を失う結果に繋がったとみるべきであろう。同時に数ヶ月前から不正アクセスを知りながらも、その発表を総選挙直前まで引き延ばしてネガティブキャンペーンを展開した社会民主党の戦術から、アリアンセンの優勢が伝えられる中での社会民主党の危機感が読み取れる。

一方、アリアンセンの盟主である穏健連合党のラインフェルトは3日ほどの沈黙を破って、この「不正アクセス事件」(別名「スパイスキャンダル」; Spionskandalen)は国民党自由の問題であるとしてアリアンセンそのものへの影響については明言を避け、選挙に向けたより重要な問題について議論すべきであるとのみコメントした<sup>9</sup>。「不正アクセス事件」のような逆風の中にもありながらも穏健連合党は42議席増の躍進を果たし、アリアンセンは合計178議席を獲得して過半数(定数349議席)を確保する一方で、対する社会民主党も14議席減にとどまり惨敗といえるほど議席は失ってはならず、結果的には穏健連合党と社会民主党双方の獲得議席数の差が縮まったにすぎない。ここに前章で述べた2006年議会選挙の大きな特徴を読み解く手掛かりが存在する。

## 2.2. 2006年議会選挙の特徴 — 先行研究から —

2006年議会選挙は、一見すると新自由主義政党の穏健連合党を盟主とするアリアンセンと社会福祉に重点を置いてきた社会民主党との対立であったようにも見えるが、そのような評価には慎重である必要がある。2006年議会選挙に関する先行研究はそう多くはないが、現在では以下で取り上げる見解がほぼ定着しつつある。その

見解に先鞭をつけたのがボー・ロートスタイン(Bo Rothstein)であり、選挙から3日後の20日付の全国紙「ダーゲンス・ニューヘーテル紙」(Dagens Nyheter; DN)に「選挙は社会民主党の勝利」(Valet en triumf för Socialdemokraterna)と題する論説を寄稿し、2006年議会選挙を総括している<sup>10</sup>。選挙直後のテレビや新聞の社説の主だった論調は2006年議会選挙が社会民主主義にとって歴史的惨敗であったというものであったが、ロートスタインによれば2006年議会選挙はむしろ社会民主主義の歴史的勝利であり、ここにスウェーデンの福祉国家モデルの完成を見ることができるといえるのである。それというのも、アリアンセンが政権を取ったとしても、これまで社会民主党が築き上げ、国民が余すところなく恩恵に与ってきた福祉国家モデルを崩すような方向に舵を切るとは困難であり、アリアンセンもそれを承知して政権公約で社会民主党の福祉国家モデルを受容し継承しているからである。その意味で、対立政党に勝利する究極の方法として、対立政党を同じ政治志向に至らしめた点で社会民主主義の勝利であると捉えている。この論旨をロートスタインはイギリス政治を例にとり、労働党のブレアが保守党のサッチャーの政策路線の延長線上にあるのと同様に、スウェーデンにおいても社会民主党のユーラン・パーション(Göran Persson)首相あつてのラインフェルトであり、2006年議会選挙ではとりわけ失業対策に関しては社会民主党の福祉国家モデルよりも穏健連合党の福祉国家モデルのほうが有権者には魅力的に映ったと主張している。

このような見解はトンミュ・ムッレル(Tommy Möller)も共有しており、2006年の議会選挙の結果はアリアンセンが社会民主主義の社会モデルに挑戦することなく、それを改善していく方針を選択した点で、スウェーデン政治の特徴であるとされるコンセンサス(samförstånd)政治の一例をなすものであると分析している<sup>11</sup>。またさらにニコラス・アイロット(Nicholas Aylott)とニックラス・ボリーン(Niklas Bolin)もその共同論文の中で、アリアンセンが選挙前にスウェーデン・モデルを受容する方針を採ったことが他の3党との連立を容易にしたことに着目している<sup>12</sup>。それを踏まえて彼らは、本来社会民主党の伝統的領域にアリアンセンが独自の雇用対策を掲げて進出してきたことが社会民主党の敗因のひとつであると捉えている<sup>13</sup>。そして、2006年の政権交代を包括的かつ詳細に研究したヘンリック・オスカション(Henrik Oscarsson)とスーレン・ホルムバリ(Sören Holmberg)はアリアンセン勝利の要因を7つにまとめているが、その中でも右派への追い風(högervind)が吹いた上に、穏健連合党が「新しい穏健連合党」(Nya Moderaterna)としてより中道的になったために、社会民主党支持者にとっても穏健連合党へ鞍替えすることが容易になったことをその重要な要因に挙げている<sup>14</sup>。このような見解はスウェーデン人研究者の手にとどまらず、スウェーデン語の文献は引用されていないもののクリスティン・アギウス(Christine Agius)も、アリアンセンがグローバル化された世界経済の中で若干の調整を加えながらもいかに福祉国家体制を維持するのかに政治的関心があったことで、これまで社会民主党が維持してきたスウェーデン・モデルの持続のためにアリアン

センに投票するというパラドックスが生じた」と論じている<sup>15</sup>。

このようにスウェーデン政治史における2006年議会選挙の特徴は、社会民主党の政治路線が超党的に共有され、スウェーデンの福祉国家モデルがようやく「確立」されたという重要性を包含したものであった。それは2006年6月15日に議会で行われた任期中最後の党首討論で、キリスト教民主党のユーラン・ヘッグルンド(Göran Hägglund)党首が政権運営を自動車の運転に擬えてパーション政権を批判したのに対し、パーション首相が「道路交通上最も危険な行為は、左にウインカーを出しながらその後右折することである」(Det farligaste som finns i trafiken är att blinka åt vänster och sedan svänga åt höger)と反論したことからも読み解くことができる<sup>16</sup>。特に選挙の主な争点であった失業率対策に関して、依然として失業手当の拡充とパブリックセクターでの雇用拡大を訴える社会民主党に対して、穏健連合党がスウェーデンの新たな労働者政党を標榜して「新しい穏健党」と称し、それまでの新自由主義路線を薄めて雇用対策を最重要課題に設定した上で、国民の労働意欲こそが社会の発展に繋がるとの前提から、雇用にかかる企業の負担を減税などで軽減して労働市場を活性化することで雇用枠を拡大させ、そこから得られる利益を社会還元して高福祉を維持するという、より重層的なヴィジョンを提示したことがこの選挙の勝敗を決したといえよう。実際に、2009年のヴェステルオース(Västerås)での穏健連合党党大会でラインフェルト党首は、穏健連合党の使命をスウェーデン・モデルの基礎を築きあげた社会民主党のターゲ・エランデル(Tage Erlander)に投影し、23年間続いたエランデル政権同様にラインフェルト政権を長期政権にしたいという意気込みを表明している。党大会を伝えるDN記事も穏健連合党がすでに社会民主党のレトリックを継承していると捉えており<sup>17</sup>、2006年議会選挙の特徴がスウェーデン・モデルの確立であるという見方はすでにスウェーデンでは定着していると思われる。

### 3. スウェーデン・モデルの確立とスウェーデン民主党の「躍進」

このようにスウェーデンの2006年議会選挙の争点は、スウェーデン・モデルの方向性を巡る問題が雇用対策に収斂されたものであったが、本稿の問題関心はその争点が議会7政党間にもみ当てはまるものなのか、あるいは2006年議会選挙で「躍進」を遂げた議会外政党のスウェーデン民主党にも当てはまるものなのかを検討することにある。すでに触れたように、スウェーデン民主党は元来移民排斥を訴える単一争点政党の極右政党とみなされていたが、以下では移民問題が争点となっていない2006年の議会選挙でなぜこれほどまで急激に党勢を伸ばし得たのかを上述の2006年議会選挙の特徴から検討していく。

### 3.1. 「スウェーデンでさえ」 — 1980年代～1990年代の極右台頭の背景 —

ここでまず、スウェーデンで反移民感情が湧き上がっていった経緯を概観しておこう。1980年代から1990年代にかけては移民排斥を訴える政党が多数登場するようになり、スウェーデン民主党もそのひとつであった。このような移民排斥政党が登場した1980年代は「移民問題」が顕著化した時期であり、イラン・イラク戦争による難民申請者の大幅な増大によってそれまで100%であった難民認定率が1984年に崩れるなど、「寛容」さが特徴であったはずのスウェーデンの移民政策に限界が見え始めていた頃であった。さらには1986年2月28日に起きたパルメ(Olof Palme)暗殺事件の捜査の中で「クルディスタン労働者党」(PKK)をはじめとするいくつかの外国人政治組織などにも嫌疑がかけられたこともスウェーデン社会の中でスウェーデン人と移民とを「分化」する契機ともなったことが挙げられよう<sup>18</sup>。

寛容な移民政策への疑問は、スウェーデン民主党などの新興政党だけではなく、議会政党からも投げかけられ始めていた。その代表例が1988年の議会選挙に併せた地方のコミュン(kommun)選挙に際して、スウェーデン南部のスコーネ(Skåne)の町シューボ(Sjöbo)で行われた移民の受け入れを問う住民投票である。スウェーデンでは受け入れが決まった移民を中央政府がその居住地を各kommunに割り当てる方針を採っていたが、この住民投票はシューボに割り当てられた15人の移民の受け入れの是非を問うものであった。投票結果は財政難を理由とする反対多数であったが、この住民投票案を提出したのは中央党のスヴェン＝オッセ・オールソン(Sven-Olle Olsson)と穏健連合党のロルフ・ストムバリ(Rolf Stomberg)であり、投票結果が反移民感情というよりは中央政府のトップダウンへの地方の反発とする見方もあるものの<sup>19</sup>、「スウェーデン人」と「移民」の分化が「私たち対彼ら」(vi mot dom)のレトリックでより具体的に読み解かれることとなった<sup>20</sup>。翌年1989年12月13日(ルシア祭)にはその祭日に因んで「ルシア決定」(Luciabeteslutet)と呼ばれる「新外国人法」(Nya utlänningslagen; SFS 1989:529)が、予てから恒久法化を主張していた穏健連合党の支持もあり可決されたことで、条約難民の受け入れ優先が必ずしも保障されなくなるなど、それまでの寛容な移民政策も次第に制限されていった<sup>21</sup>。さらに1990年代に入るとカールソン(Ingvar Carlsson)政権がチェル＝オーロフ・フェルト(Kjell-Olof Feldt)財務大臣を中心に進めた金融自由化が原因のバブルが弾けてスウェーデン経済は未曾有の不況に見舞われ、失業率も1990年の1.4%から10.3%に達するほどであったが、それに加えてユーゴスラヴィア内戦の勃発で難民申請者が1991年の約27,000人から1992年には約84,000人にまで急増したことはスウェーデン社会にとって深刻な問題として認識された。このような時代背景の中で高失業率に喘ぐ若者を中心に移民への敵視感情が広まっていった。

寛容な移民政策を採りながら社会的平等を徹底していると思われたスウェーデンにもこのような状況が生まれたことを、たとえばアラン・プレッド(Alan Pred)は「スウェーデンでさえ」(even in Sweden)と表現し、1990年代に跋扈したスウェーデンの



人種差別主義の言説に着目して、それを「文化的人種主義」(cultural racism)として捉えている<sup>22</sup>。たしかに均質性の強かったスウェーデンにとって急激な移民の増加が「スウェーデンらしさ」(svenskhet)や「均質のスウェーデン」(ett homogent Sverige)を脅かすものとして捉えられたのも事実ではある。しかし、1992年7月5日付のDNに掲載された「テモ」(Temo)による世論調査を見ると、最も一般的な移民に反対する論拠には受け入れ側の社会的コストに加えて、スウェーデンの高水準の福祉政策が移民によってフリーライドされているという認識があり、それが社会経済的な脅威として一般的に捉えられていたことがわかる<sup>23</sup>。

### 3.2. スウェーデン民主党の登場

このような社会的状況の中でスウェーデン民主党は1988年2月6日にレイフ・エーリックソン(Leif Ericsson, 出生名: レイフ・ゼイロン; Leif Zeilon)らを中心にスウェーデン人の利益代表政党として結党され、既述の通りその主張は寛容な移民政策(invandringpolitiken)はスウェーデンにとって脅威であるという移民排斥を訴えるものであった。スウェーデン民主党は、不満政党の「進歩党」(Framstegspartiet)<sup>24</sup>とスウェーデンナチスの「北欧全国党」(Nordiska rikspartiet)や「スウェーデン国家連盟」(Sveriges Nationella Förbund)、そして「新スウェーデン運動」(Nysvenska Rörelsen)の流れを汲む政治結社「スウェーデンをスウェーデンとして保て」(Bevara Sverige Svenskt; BSS)とが合併した「スウェーデン党」(Sverigepartiet)がその前身である<sup>25</sup>。進歩党の主張は一貫してスウェーデン国民の高負担を批判する“減税政党”(skattesänkingsparti)であったが、移民の増加が社会問題として認識され始めた1980年代に入るとストックホルム部局で名を馳せていたステーファン・ハルマン(Stefan Herrmann)を中心に移民政策への批判を展開し、移民問題を最重要視するようになっていった。そのためスウェーデン民主党は、その指導者や幹部の中には「人種生物学」<sup>26</sup>的な主張を持つ者もあり、党員や支持者にも典型的なネオナチが多く存在していたことから、極右政党と見做された<sup>27</sup>。しかしここで留意すべきことは、前身である進歩党が典型的な“減税政党”であったとはいえ、党員や支持者が高失業率に喘ぐ若者であったことからその路線をスウェーデン民主党はそのまま継承せず、「スウェーデン人が先」(Svenskarna först)というような標語にみられるように「福祉ショーヴィニズム」を掲げる政党でもあったという点である。

### 3.3. スウェーデン民主党とこれまでの総選挙

1988年の議会選挙はスウェーデン民主党にとっては結党後初の国政選挙であり、スウェーデン民主党もシューボで反対派として積極的に活動したものの、その得票数は全国で1,118票と微々たるものであった。

1991年の総選挙では、寛容な移民政策に消極的な穏健連合党を中心とする中道右派連立政権が成立し、同じく移民排斥を訴える新民主が25議席を獲得するなど本来

ならばスウェーデン民主党にとっても追い風の状況であったにもかかわらず、同党はダールスランド(Dalsland)にあるダールス＝エド(Dals-Ed)とシューボと同じくスコーネにあるフル(Höör)の 2 つのコミューンで議席を得ただけで議会選挙では 4,887 票にとどまり議席獲得には遠く及ばなかった。与党となった穏健連合党と躍進した新民主に共通するのはどちらも移民受け入れに消極的であり、パブリックセクターの縮小など小さな政府を目指す路線であったことである。その点がスウェーデン政治に新鮮さを求めたスウェーデン国民に受け入れられたのであり、新民主同様に移民の制限や排斥を訴えているとはいえ、ネオナチ集団のようなスウェーデン民主党が唱える福祉ショーヴィニズムは国民一般に広く受け入れられるものではなかった。

その後、金融危機も落ち着きを見せ始めた 1994 年の議会選挙で穏健連合党が下野したことで社会民主党が政権党に返り咲き、新民主も議席を失った。スウェーデン民主党の得票数は 13,594 票と増加したが、1998 年の総選挙では 19,624 票と推移し、さらには 1995 年に結党された「郷土党」(Hembygdspartiet; 1997 年に「保守党」(Konservativa Partiet)と改名)<sup>28</sup>がスウェーデン民主党と似通った主張を掲げていたことから互いに支持者を奪い合い<sup>29</sup>、1990 年代はスウェーデン民主党の支持率は緩やかな上昇にとどまった。

その状況が一変したのは 21 世紀に入ってからである。2001 年はスウェーデン民主党にとって転機の年であり、スウェーデン民主党内の過激分子が党内分裂によって離党して新たに「国家民主党」(Nationaldemokratiska Partiet; Nationaldemokraterna)を結成したことで、スウェーデン民主党に常に付きまどってきたネオナチ的なイメージが希釈された。また以前から移民の存在が社会問題や脅威であると積極的に発言していた穏健連合党のステーン・アンデション(Sten Andersson)が、その主義主張<sup>30</sup>から 2001 年に穏健連合党の 2002 年総選挙の公認を取り消されたことに抗議して離党し、2002 年 2 月にスウェーデン民主党に入党したこともスウェーデン民主党のイメージアップに繋がった。このような過程を経て 2002 年の議会選挙では 76,300 票を獲得し、得票率も 1.44%に達したことで最大の議会外政党へと成長した。また 2004 年のヨーロッパ議会選挙でも 1999 年の 8,568 票から 28,303 票 (得票率 1.13%) と支持を広げた。さらに 2005 年 5 月 8 日にはスウェーデン民主党全国大会の党首選でスウェーデン民主党青年部長のジンミ・オーケソン(Jimmie Åkesson)が 26 歳の若さで新党首に選出され、10 年ぶりに党首が交代するなど執行部も刷新された上に、2003 年の基本綱領も改定された。

またさらに総選挙の年であった 2006 年はスウェーデン民主党にとっても波乱の年でもあり、その発端は 2005 年に起きたデンマークでのムハンマドの風刺画事件であった。当初スウェーデン政府は事件には直接触れないことで関わり合いになることを回避していたが、同様の風刺画が 2006 年 2 月 3 日にスウェーデン民主党の機関紙「エスデー・クリーレン」(SD-kuriren)のネット版に掲載されたことで風刺画事件



はスウェーデンにも飛び火することとなった。スウェーデン民主党の公式ホームページのサーバーは2006年2月9日に外務省と安全保障警察(Säkerhetspolisen; Säpo)によって突如閉鎖されたが、この決定を下したのがライラ・フレイヴァルツ(Laila Freivalds)外相であったことが明らかとなり、さらに自署名が欠落しているなど形式的には問題があるもののイェメン政府に風刺画事件について公式謝罪文を送付していたこともその後明らかとなった<sup>31</sup>。2003年のタイのプーケットで多数のスウェーデン人がスマトラ沖地震による津波の被害にあった際のフレイヴァルツ外相の怠慢ぶりに国民の反感が強かった中で、サーバーの閉鎖問題が重なったことでフレイヴァルツ外相は2006年3月21日に更迭されたが<sup>32</sup>、この一連の事件では“たとえスウェーデン民主党であっても”サーバーの閉鎖は言論の自由への政府の不当介入であるという批判が続出し、スウェーデン民主党にとっては選挙の半年前に思いもよらぬ追い風を得た形となったことにも留意しなければならない。

このように新党首と新綱領に加えて、言論の自由という民主主義の根幹なす問題で追い風を得た中でスウェーデン民主党は2006年総選挙に臨み、「躍進」を成し遂げたのであった。

#### 3.4. スウェーデン民主党 2005年基本綱領

ここでスウェーデン民主党の2005年基本綱領(Sverigedemokraternas principprogram)の内容をみておこう。2005年綱領は10頁ほどのシンプルなものであるが、スウェーデン民主党の主張がまとめられており、その主張はスウェーデン民主党の掲げる「安心と伝統」(Trygghet & Tradition)という2つの標語に集約される<sup>33</sup>。

まずは「伝統」の領域からみていこう。2005年基本綱領では、序章でスウェーデン民主党が現行の移民政策が社会経済的にも祖国スウェーデンへの脅威であるという認識のもと結党されたことが確認されて、そのような認識を出発点に、スウェーデン民主党が民主主義政党であり、また同時にナショナリスト政党であると規定している。特に「ナショナリズム原則」という文言が綱領の第2章に掲げられているが、それは「一国家一国民原則」(principen om en stat, en nation)で括られ、その原則を脅かすものが移民、超国家性(överstatlighet)、そして帝国主義であり、この認識はスウェーデン民主党のEU脱退論にも繋がっている。2005年基本綱領では、スウェーデンはスウェーデン人の国であり、地球上で唯一スウェーデン人が自身のアイデンティティを持つ場所であると主張している。そのような強固なアイデンティティこそが安心と調和を持つ個人を作り出し、それが安心と調和のある社会の前提になると捉えられている。そしてそのような社会の中核こそが文化を育み国民繁栄の基礎となる家族であり、男女平等のもとで父母が子供にとって重要な役割を果たすと主張している。また家族とともにアイデンティティにとって重要視されているのが「郷土とその近隣」(hembygden och närmiljön)であり、市場原理ではスウェーデン全体の生活は守れないとして地方での生活をも保障することが主張されている。そ

の上で、限りある自然環境を大切にし、次世代に残していく必要があるとする。このような主張をスウェーデン民主党は「スウェーデンをスウェーデンのままに」(Låt Sverige förbli Sverige)というスローガンに凝縮して掲げている<sup>34</sup>。そのため、参政権付与を総選挙すなわち国政選挙はもちろん地方選挙レベルでもスウェーデン国籍者に限定することも盛り込んでいる。またかつては極端な移民排斥を訴えていたが、2005年基本綱領では移民問題について「移民の帰還」(återvandring)と「融合」(assimilering)の2つ解決策を示しているが、後者の「融合」政策は多文化社会に向けて移民の「統合」(integration)へ舵を切った1975年の新移民政策(Prop. 1975:26)ですでに政府が放棄した方針であり<sup>35</sup>、多文化社会を拒否する結党以来のスウェーデン民主党の路線を明確に示している。

しかし2005年基本綱領の中で最も注目に値するのが、もう一つの標語である「安心」の領域に関してである。スウェーデン民主党は福祉政策の重要性を訴えているが、2005年基本綱領ではその根源が社会民主党の「国民の家」(Folkhemmet)にあることが明記され、スウェーデン民主党の政治主張は社会民主主義と国民保守主義(national conservatism; nationalkonservatism)とを融合させ、社会的公正と伝統的価値観の両方を実現させることにあるとしている。そしてスウェーデン民主党の包括的な政治目標は、「安心」(trygghet)「調和」(harmoni)そして「団結」(solidaritet)によって特徴づけられる健全な社会としての「国民の家」を具現化させることにある。この「安心」や「団結」などの言葉は元々社会民主党の代表的なスローガンであり、1960年代末にはバルメによりスウェーデンの「開かれた社会」と「団結」に「国際主義」(internationalism)が加えられ<sup>36</sup>、スウェーデンの「国際化」(internationalisering)を通して「国境なき団結」(solidaritet utan gränser)が謳われるようになった<sup>37</sup>。そのためスウェーデンの労働運動では「国際的団結、労働者階級の闘争！」(Internationell solidaritet, arbetarklassens kampenhet!)のシュプレヒコールが現在でも用いられている。そこで国民保守主義と社会民主主義の融合を試みたスウェーデン民主党は、これを「国民的団結」(nationell solidaritet)と書き換えて階級闘争からも距離を置こうとし、自らを保革両陣営のいずれにも与しない中道政党であると位置づけている。したがって、社会民主党とアリアンセンの盟主である穏健連合党との相関関係を示すならば、図1で表したような構図が浮かび上がってくる。

なお、ここで図1にある穏健連合党とスウェーデン民主党との共通部分について触れておこう。穏健連合党がスウェーデンの移民受け入れに消極的であったことは前述の通りであるが、同党は移民の制限を明確に訴えるような姿勢は採ってこなかった点に注意を要する。そこで中央統計局のデータによれば、ストックホルム県の平均移民居住率が26.3%であるのに対して、同県下の富裕層の居住地としても知られ、穏健連合党が与党であるダンデリュード(Danderyd)、テービュー(Täby)、リーディングウー(Lidingö)の3つのコミューンでは17%以下と最低水準であり<sup>38</sup>、穏健連合党のコミューンは財政黒字であるにもかかわらず受け入れ人数は例年2桁台と他の

コミュニオンと比較しても受け入れ数が低いことが統計上明らかである<sup>39</sup>。さらには2008年10月12日にスウェーデン国営放送(Sveriges Television; svt)で放送された政治討論番組「アゲンダ」(Agenda)での党首討論の席で、ラインフェルト首相は社会保障費の増加の原因が難民の受け入れにあるとの見方を仄めかした<sup>40</sup>。そのような見方はスウェーデン民主党の主張と重複することから、図1では移民問題を共通部分とした。

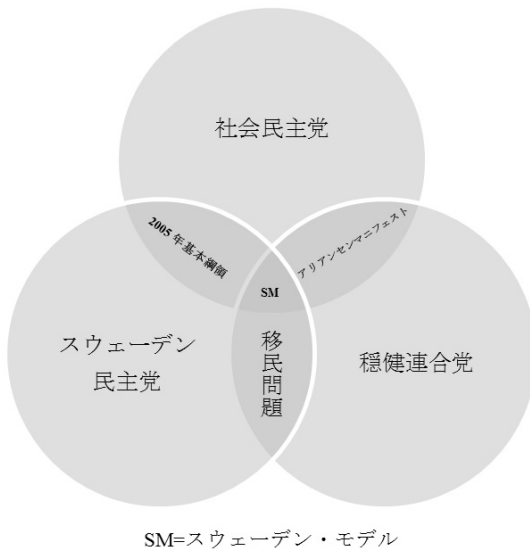


図1. 社会民主党・穏健連合党・スウェーデン民主党の3党の相関関係 (筆者作成)

このようにみて基本綱領を読み解くならば、スウェーデン民主党は極右政党としてではなく国民保守政党の路線を採りながら、社会民主党の伝統領域をも取り入れるというアリアンセンと同様の選択をすることで、自身を保革横断的な政党と位置付けて2006年総選挙に臨んだことになる。

### 3.5. スウェーデン民主党・社会民主党・穏健連合党の3党の投票者層比較

前節でスウェーデン民主党が社会民主主義と国民保守主義の融合を図ったことを基本綱領から確認したが、本節ではその方針が有権者に受け入れられるものであったどうかを主にユテボリ大学の社会・世論・メディア研究所(Samhälle- Opinion-Media Institutet; SOM-institutet)の研究データとそれに基づいた先行研究を中心に、保

革の両雄である社会民主党と穏健連合党の投票者層と比較しながら検証していく。

### 3.5.1. スウェーデン民主党の投票者層

ホルムバリによれば 2006 年総選挙でスウェーデン民主党の投票者の社会経済的ステータスの特徴を数値化した結果、その多くが男性であり、若年層、低学歴、労働者、(社会民主党最大の支持母体である)全国労働組合連盟(Landsorganisationen i Sverige; LO)加盟者、地方在住者、プライベートセクターに雇用され、宗教心が薄く、早期年金(förtidspension)受給者などであり<sup>41</sup>、端的に言えば「地方出身の低学歴の若い労働者」(lågutbildad ung arbetare från landsbygden)であるとの見解を示している<sup>42</sup>。先行研究でも取り上げたホルムバリとオスカションの共同研究ではこれよりもさらに詳細に数値化している。それによればスウェーデン民主党の女性投票者は 35%に過ぎず、投票者の 63% (+25 パーセントポイント(pp)) が労働者階級に分類され、その割合は労働者政党である社会民主党と左党よりも高い数値を示している。そして LO 加盟者の割合は 41% (+17pp) であり、その数値は社会民主党の投票者の数値と同数である。中核的な投票者の 72% (+15pp) がプライベートセクターに雇用され、有権者全体の中でも際立って高いことが指摘されている。それに対して公務員の割合が 23% (-25 pp) と低いことも特徴であり、大卒の割合がわずか 8% (-15pp) と低く義務教育しか受けていない者の割合は 32% (+12pp) に達しており、高所得者の割合も 19% (-11pp) にとどまっている。スウェーデン民主党支持者の特徴としては政治不信が強いために政治家を信頼する者は 11%であり、さらに政治的関心のある者の割合も平均の 55%に対して 45%と少なく、政治的知識も極めて低いこと(5.7 ポイント)が指摘されている。さらに特徴的なのはスウェーデン民主党への投票者が地方育ちであることであり、都会育ちの者が 12% (-5pp) である一方で、地方育ちは全体の 32%であり+6pp と高いスコアである。そして最後に移民を念頭に置いた項目では、スウェーデン以外の北欧諸国で育った者の割合が 2% (+1pp) と高く、欧州外で育った者の割合は 0% (-1pp) という結果であった。

### 3.5.2. 社会民主党の投票者層

社会民主党を支持する社会経済的ステータスは、男女率はほぼ同率であり平均年齢は 49.8 歳と有権者全体(47.7 歳)よりも若干高めである。職業別では有権者全体の平均とほぼ同等にパブリックセクター雇用者のほうが若干優位であるが、一般的な投票者の 54%が (+16pp)、そして中核的な投票者に至っては 58%が労働者を自認しており、最大支持母体の LO 加盟者が 41% (+17pp) と有権者全体よりも高いことが示されている。しかし労働者の比率は 1976 年以降徐々に減少しており、「スウェーデン選挙調査 1976-2006」(Svenska valundersökningar 1976-2006)の統計によれば、年配の支持者層の多くが「ブルジョワ化」(förborgerligats)して公務員に転職し、さらには若年層では高学歴と社会的需要の変化から労働者ではなく公務員職に就く者が増

え、その結果公務員の比率が49%に達している一方で、労働者の比率は67%から40%にまで落ち込んでいる。たしかに若年層では進学率が上昇したとはいえ、全体的な教育歴レベルに関しては依然平均よりも低く、29%の投票者が義務教育しか受けておらず（有権者全体では20%）、大卒率も13%にとどまっている。教育歴レベルに大きく左右される政治的知識については、6.9ポイントとそう高くはない上に52%が政治家に対する強い信頼感を有し、他党の水準を大きく超える半数以上の投票者が自身を党の支持者であると自認している。また大都市居住者は少なく、2%程度の差しかないものの、欧州外で育った者のほうが社会民主党に投票する傾向があるとしている。

### 3.5.3. 穏健連合党の投票者層

次に穏健連合党の投票者の社会経済的ステータスの特徴であるが、まず男女比では男性の投票者の比重が大きく2006年選挙でも54%を占めており、平均年齢は47.6歳である。職業別ではプライベートセクターに雇用されている者の割合は67%（+10pp）で、14%（+5pp）が企業経営者と認識しており、主導的立場にある高級官僚（+6pp）もしくは企業で主導的地位にある者（+3pp）などが多く、労働者を自認しているものの割合はわずか22%（-15pp）であるため、55%が労働組合に加入していない。したがって穏健連合党の投票者の高所得者の割合は42%の国民党自由に次いで高い41%である。教育レベルに関しては28%（+5pp）が大卒であり、専攻は経済学・商学の比重が22%（+5pp）と大きい、中核的な投票者ではさらに27%に達している。出身別では地方育ちの割合は20%（-6pp）と低く、ストックホルム、ユテボリ、マルムー(Malmö)の三大都市部育ちの割合は23%（+6pp）となっている。政治的関心の高さは64%であり、政治家への信頼度は49%である。さらに政治的知識については8.6ポイントの国民党自由に次いで8.0ポイントと平均よりも高めである。

ここでこの集計結果を表にまとめてスウェーデン民主党と他党に共通する項目を灰色でマークすると以下ようになる。

表 1. 社会民主党・スウェーデン民主党・穏健連合党 3 党の投票者の社会経済的ステータス比較

項目 \ 政党	社会民主党	スウェーデン民主党	穏健連合党
性別	男女同率	男性 65%	男性 54%
年齢層	平均以上 (49.8 歳)	平均以下 (44.0 歳)	平均以下 (47.6 歳)
育った場所	地方	地方	三大都市部
被雇用先	民間／公共	民間	民間
所得	低	低	高
加入労働組合	LO	LO	所属なし 55%
教育歴レベル (大卒率)	平均以下 (13%)	最低 (8%)	平均以上 (28%)
政治的関心度	52%	45%	64%
政治的信頼度	49%	11%	53%
政治的知識率	6.9 ポイント	5.7 ポイント	8.0 ポイント
政党支持率	平均以上 (50%)	平均以下 (11%)	平均以下 (28%)
欧州外育ち	多	無	平均

【出典】 Oscarsson & Holmberg, 2008, ss.269-308.の主要部分を基に筆者作成。

スウェーデン民主党が保革の対立軸にとらわれない中道政党を自認しているため、以上のように簡略的に保革の両雄である社会民主党と穏健連合党の 2 党との比較を行ったが、このように見ていくとスウェーデン民主党の投票者の社会経済的ステータスが「地方居住の民間雇用で所得が低く、LO に加入している者」の多い社会民主党の投票者のそれと多く共通することがわかる。先行研究から確認したように 2006 年議会選挙の争点が福祉国家の“経営”方針をめぐるものであったが、2005 年基本綱領で示された通りスウェーデン民主党も国民保守主義を基軸に社会民主党の路線を明確に取り入れたことで、有権者に与えられた選択肢が、①社会民主党の示す福祉国家モデル、②アリアンセンの示す福祉国家モデル、そして③スウェーデン民主党の示すスウェーデン人優先の福祉国家モデルの 3 つに集約されたとみることができる (図 1 参照)。3 党の間には表 1 と図 2 で示したような「亀裂」(cleavage)が存在しているが、寛容な移民政策の見直しに比重を置く投票者ならば、3 種類の福祉国家モデルの中でスウェーデン民主党という選択肢が有力になる。したがって、2006 年議会選挙の特徴はスウェーデン・モデルの確立の上に立った政策の方向性を問う選挙であったことは先行研究からすでに確認したが、スウェーデン民主党の躍進は極右政党の一過的な台頭という単純なものではなく、スウェーデン民主党の躍進さえも「スウェーデンの福祉国家モデルの完成」という 2006 年議会選挙に認められる特徴の重要な一局面とみるべきである。



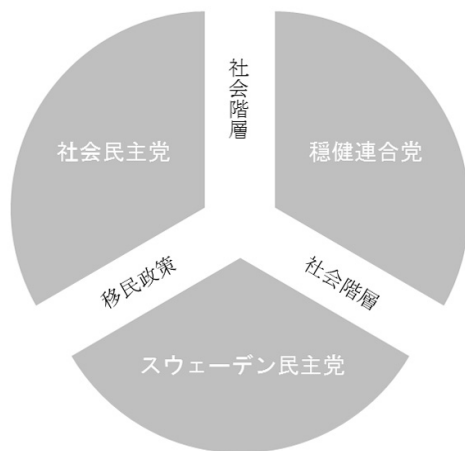


図2. 3党間の亀裂 (著者作成)

#### 4. おわりに

本稿ではスウェーデンの2006年議会選挙をテーマに、まずその特徴を先行研究から紐解き、そして2006年議会選挙でスウェーデン民主党が躍進した要因を明らかにした。まず、スウェーデン本国などでの先行研究によって、2006年議会選挙の最大の特徴が「スウェーデン・モデルの完成」にあったことを確認した。それを踏まえて、「その2006年議会選挙の特徴の中にスウェーデン民主党の躍進も位置づけられるか」という問いの答えとして、スウェーデン民主党の変遷と基本綱領の内容、そしてスウェーデン民主党への投票者の社会経済的ステータスを社会民主党と穏健連合党のそれと比較することによって、スウェーデン民主党の躍進も2006年議会選挙に認められる特徴の一局面であったことを析出した。

筆者のこの見解の試金石は2010年9月19日の総選挙の結果にあると着想段階から考えていたが、2010年総選挙の開票結果をリアルタイムで聞きながら本稿の後半部を執筆するという、ある種の検証作業を経ることになった。すなわち、2010年議会選挙でスウェーデン民主党がかつての新民主のように大幅に衰退したとすれば、2006年議会選挙でのスウェーデン民主党の躍進は単に同年の肖像画問題で得た追い風による一過的なものであったという直截的な批判をも受けなければならないと考えていたためである。しかし2010年総選挙に向けてスウェーデン民主党は2005年基本綱領で確定した社会民主主義と国民保守主義の融合という路線を維持し、さらには「福祉の修復」のための自主的な予算編成案を有権者に示すなど、より堅実な

姿勢を打ち出してきた<sup>43</sup>。そして最終的な開票結果で、スウェーデン民主党は 5.7% の得票率を得て、左党とキリスト教民主党の議席数を凌いで 20 議席を有することとなり、スウェーデン民主党の躍進には中長期的な要因によるものであるとの前提に立つ必要が改めて確認された。その中長期的な要因は、スウェーデン民主党が社会民主党に傾倒化したことに見出せるというのが本稿の意図するところである。

2010 年総選挙の特徴は、モーナ・サリーン(Mona Sahlin)党首のもとで初めて社会民主党と環境党・緑と左党とが「赤緑協力」(Rödgrönt samarbete)の名のもとに協力してアリアンセンに挑むというブロック選挙が展開されたことにある。2010 年議会選挙の結果は、投票率 84.63% (前回比+2.64%) の中、穏健連合党 30.06% (+3.83%)、中央党 6.56% (-1.32%)、国民党自由 7.06% (-0.48%)、キリスト教民主党 5.6% (-0.99%)、社会民主党 30.66% (-4.33%)、左党 5.6% (-0.25%)、環境党・緑 7.34% (+2.1%)、スウェーデン民主党 5.7% (+2.77%) となり、議席数はそれぞれ穏健連合党 107 議席 (+10 議席) 中央党 23 議席 (-6 議席)、国民党自由 24 議席 (-4 議席)、キリスト教民主党 19 議席 (-5 議席)、社会民主党 112 議席 (-18 議席)、左党 19 議席 (-3 議席)、環境党・緑 25 議席 (+6 議席)、スウェーデン民主党 20 議席 (+20 議席) であった。ブロック別ではアリアンセン 49.28% (+1.04%) の 173 議席に対して赤緑ブロック 43.6% (-2.48%) の 156 議席とアリアンセンが優勢ながらもわずかに過半数に達していない状況となっている。開票速報の段階ではスウェーデン民主党がキャスティングヴォートを握る可能性も取りざたされ<sup>44</sup>、ラインフェルト首相はかねてからスウェーデン民主党からの積極的協力を得なければならない状況になれば辞任すると述べており<sup>45</sup>、アリアンセンの過半数割れの可能性が伝えられるとすぐさまスウェーデン民主党との協力を改めて否定した。ラインフェルト首相はこのような事態を予測して、環境党・緑の協力も 1 つのシナリオであるとの考えを示唆し<sup>46</sup>、総選挙直後もブロックを越えての協力を模索する姿勢を示したが、環境党・緑は総選挙後も協りに難色を示し<sup>47</sup>、翌 20 日の 14 時に開かれた総選挙後初の首相の記者会見では環境党・緑との協力について明言を避けた<sup>48</sup>。しかし環境党・緑は、連立には否定的なものの政策によっては協力の可能性は十分にあり、特にスウェーデン民主党の影響力を極力排除するために難民・移民政策の分野などでの協力に関しては積極的な姿勢を見せたこと<sup>49</sup>、当面の議会運営の目処が立ち、2010 年 10 月 5 日にスウェーデン議会が開会され、次期総選挙の 2014 年までラインフェルト政権が継続することとなった。

その後、2010 年 10 月 25 日に共通予算案を発表したのを最後に、翌 26 日に「赤緑協力」は事実上解消され、さらに 2010 年 11 月 14 日に社会民主党のサリーン党首が 2011 年 3 月末に開催予定の臨時党大会で行われる党首選に出馬しない意向を突如明らかにするという事実上の辞任表明を行い、記者団の質疑応答に臨時党大会を機に議員辞職の意向を示した。社会民主党内では新党首選出に向けてすでに抗争が始まっているが、中央統計局(Statistiska centralbyrån; SCB)が 1972 年から実施している

支持政党調査(partisypatiundersökningen; PSU)の最新(2010年11月)の統計によれば、穏健連合党の支持率は32.4%と過去最高の水準にまで達しているのに対し、社会民主党の支持率は29%と過去最低の水準にまで落ち込んでおり<sup>50</sup>、党勢をどのように立て直すか新党首は重い使命を帯びることとなる。

2006年総選挙はDNで「社会民主党の勝利」で括られたが、2010年総選挙については「スヴェンスカ・ダーグブラーデット紙」(Svenska Dagbladet; SvD)で「社会民主党大敗」(Socialdemokraterna stora förloraren)<sup>51</sup>、「スウェーデン民主党選挙大勝」(Sverigedemokraterna valets stora vinnare)<sup>52</sup>という括られ方もされている。そのため、2010年総選挙を受けてスウェーデン民主党とその「勝利」の要因について今後関心が集まるであろう。しかしスウェーデン民主党の「勝利」の要因はすでに2006年議会選挙の特徴に内包されており、その特徴を認識せずして2010年の議会選挙を考察しようとするれば表面的な分析にとどまってしまうであろう。2006年議会選挙をテーマにスウェーデン民主党を分析し、終章で2010年議会選挙の結果にも触れたが、本稿が2010年議会選挙分析への今後の指標としても貢献できれば願っている。

〔付記〕本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金(課題番号21・10611)に基づく研究成果の一部である。

<sup>1</sup> スウェーデンでは4年おきの9月の第3日曜日に、議会選挙(Riksdagsvalet)とともに県議会(Landsting)選挙とコミューン議会(Kommunfullmäktige)選挙の3つが行われ、それらすべてを総合して総選挙(allmänna val)と呼ぶ。わが国のスウェーデン研究では総選挙と議会選挙とが混同されて用いられてきたが、専ら国政レベルのみに焦点を当てる本稿では、その区別を明確にするために議会選挙とする。

<sup>2</sup> 2004年8月30日にスウェーデン北部のヴェステルボッテン(Västerbotten)県フーグフォッシュ(Högfors)村にある中央党党首モード・オーロフソン(Maud Olofsson)の自宅に4党首が集まり、選挙協力と選挙後の連立についての初の会合が行われ、アリアンセンの結成となった。その2年後の2006年8月23日には選挙に先立ってアリアンセンの共通マニフェストが発表された。アリアンセンによる政権交代劇をアリアンセンは「フーグフォッシュからローセンバードへ」(Från Högfors till Rosenbad)という標語で紹介している。なお、ローセンバードという地名は1680年代にクリストッフェル・ティールス(Christopher Thiels)がストックホルム中心街に開業した浴場に「薔薇の湯」(Rosenbad)があったことに由来するが、1981年にこの地に首相官邸などが移転してからはスウェーデン政府そのものを指す代名詞として用いられている。

<sup>3</sup> Alliansen, *Fler i arbete – mer att dela på. Valmanifest 2006*.

<sup>4</sup> その前の2002年の議会選挙の際には1.44%の得票率であった。

<sup>5</sup> “Alliansen fortfarande störst”, *Dagens Nyheter*, söndagen den 22 oktober 2006.

<sup>6</sup> Per Ingvarsson, “SD har stöd för plats i riksdagen. Partiet hamnar över fyraprocentsspärren”, *Svenska Dagbladet*, 15 juni 2008.

<sup>7</sup> 拙稿「冷戦後のスウェーデンの外交および安全保障政策—『移民の安全保障化』の視点から—」(2008年度東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻国際関係論分野修士学位论文)。

<sup>8</sup> 拙稿「冷戦期のスウェーデンの外交および安全保障政策—これからの研究の礎—」バルト＝スカンディナヴィア研究会『北欧史研究』24号、2007年8月、109-127頁。

<sup>9</sup> Simone Söderhjelm & Karin Thurffjell, “Reinfeldt bryter sin tystnad”, *Aftonbladet*, onsdagen den 6 september 2006.

<sup>10</sup> Bo Rothstein, “Valet en triumf för Socialdemokraterna”, *Dagens Nyheter*, onsdagen den 20 september 2006.

<sup>11</sup> Tommy Möller, *Svensk politisk historia. Strid och samverkan under tvåhundra år*, Stockholm: Studentlitteratur, 2007, ss.304f.

<sup>12</sup> Nicholas Aylott & Niklas Bolin, “Towards a Two-Party System? The Swedish Parliamentary Election of September 2006”, *West European Politics*, Vol.30, No.3, 2007, p.625.

<sup>13</sup> *Ibid.*, p.629.

<sup>14</sup> Henrik Oscarsson & Sören Holmberg, *Regeringsskifte. Väljarna och valet 2006*, Stockholm: Norstedts Juridik, 2008.

<sup>15</sup> Christine Agius, “Sweden’s 2006 Parliamentary Election and After: Contesting or Consolidating the Swedish Model?”, *Parliamentary Affairs*, Vol.60, No.4, 2007, p.586.

<sup>16</sup> Riksdagens protokoll, 2005/06: 142, anf.10-11.

<sup>17</sup> Henrik Brors, “Reinfeldt bygger vidare på sin breda S-politik”, *Dagens Nyheter*, onsdagen den 26 augusti 2009.

<sup>18</sup> Björn Hettne & Elisabeth Abiri, “The Securitization of Cross-Border Migration: Sweden in the Era of Globalization”, in Nana Poku & David Graham (eds.), *Redefining Security: Population Movements and National Security*, London: Praeger Publishers, 1998, pp.189ff.

<sup>19</sup> SOU 2006:52, *Diskrimineringsretorik*. ss.41-57.

<sup>20</sup> Björn Fryklund & Tomas Petersson, *‘Vi mot dom’: det dubbla främlingskapet i Sjöbo*, Lund: Lund University Press, 1989.

<sup>21</sup> Bet. 90/91 Sfu14., *Invandrar- och flyktingpolitiken*.

<sup>22</sup> Allan Pred, *Even in Sweden. Racism, racialized spaces and the popular geographical imagination*, Berkeley, Los Angeles & London: University of California Press, 2000.

<sup>23</sup> Mats Gezelius, “Nationalitet styr syn på flyktingar”, *Dagens Nyheter*; söndagen den 5 juli 1992. この記事は投稿欄(Insändare)の扱いになっているが、マツ・イエセーリウスは DN 系列の夕刊紙「エクスペッセン」(Expressen)の記者であり、朝刊紙である DN への寄稿として扱われている。

<sup>24</sup> 1960年代の社会民主党一党優位の中で、ブルジョワ諸政党には右党(Högerpartiet)、中央党、国民党自由の3つが存在したが、互いに協力することなく分散していた。そこでその関係強化のために3党の有志議員で結成されたのが「国民連合」(Medborgerlig samling)であった。「国民連合」は1968年の総選挙敗北で解散したが、同連合所属であった元議員のバツティル・ルビーン(Bertil Rubin)らが1968年に結党したのが「進歩党」であった。デンマークやノルウェーにも同名の政党が存在するが、その政治主張は類似している。

<sup>25</sup> さらには BBS の住所地が同じく本流のスウェーデンナチスであった「スウェーデン社会主義連合」(Svensk Socialistisk Samling; SSS)と同じであったともいわれており、その系譜は複雑である。一言で言うならば、かつてのスウェーデンの国家社会主義運動であった「国家運動」(den nationella rörelsen)の系譜というのが最も明快であろう。Cf. Stieg Larsson & Michael Ekman, *Sverigedemokraterna: Den nationella rörelsen*, Stockholm: Ordfront, 2001.

<sup>26</sup> 人種生物学の詳細については拙稿『第二次世界大戦後のスウェーデンの移民政策の原点と変遷—「人種生物学」への反省と「積極的外交政策」の形成過程から—』バルト=スカンディナヴィア研究会『北政史研究』26号、2009年9月、30-54頁、を参照されたい。

<sup>27</sup> 特に著名なのがジャーナリストで作家のスティグ・ラーション(Stieg Larsson)とアンナ=レーナ・ロデーニウス(Anna-Lena Lodenius)による著書である。特に BBS の思想的指導者がクリストフエル・ヨリーン(Christopher Jolin)であったことが指摘されているが、この人物は同時に「人種生物学」的な主張を有していたことでも知られている。スウェーデン民主党についてラーションとミーカエル・エークマン(Michael Ekman)は、多くのスウェーデン民主党員が犯罪歴を有している上にその犯罪率は彼らが犯罪の温床と主張している移民の倍であり、さらに1993年での党執行部メンバーの犯罪率に至っては約54%であると指弾している。Larsson & Ekman, *op cit.*; Stieg

Larsson, “Sverigedemokraternas valkandidater”, i Richard Slätt (red.), *Sverigedemokraterna från insidan. Serättelsen om Sveriges största parti utanför riksdagen*, Stockholm: Expo och Hjalmarson & Högberg, 2004, s.82. 同書の出版元の一つである「エクスポ財団」(Stiftelsen Expo)は、スウェーデン社会の極右や人種差別を監視する目的で設立された政治的に中立の立場に立つ組織であり、『雑誌エクスポ』

(Tidskriften Expo)を発行している。エクスポは継続的にスウェーデン民主党の動向を追跡し、その危険性を発信していることで知られる。

<sup>28</sup> わが国では一部でスウェーデン語での正式名称があるにもかかわらず穏健連合党のことをわざわざ「保守党」と呼称する研究者が存在するが、「保守党」という表現はスウェーデンでは穏健連合党ではなくこの極右政党のことしか指さないため注意が必要である。

<sup>29</sup> 郷土党の結党にはレイフ・エーリックソンが関わっていたこともその類似性の所以であろう。郷土党もナチスの系譜であるが、唯一異なる点は、スウェーデン民主党よりも明確に「北歐人種」(nordiska rasen)衰退の危惧を訴えていたことである。スウェーデンに「造物主教会」(The Church of the Creator; Kreativitetens Kyrka)を輸入したトンミュ・リュデー( Tommy Rydén)が1996年から1997年にかけて同党の党首であったことも郷土党の主張を理解する上で重要であろう。Anna-Lena Lodenius & Per Wikström, *Vit makt och blågula drömmar. Rasismen och nazismen i dagens Sverige*, Stockholm: Natur och Kultur, 1997, s.192.

<sup>30</sup> アンデションのかねてからの主張は Sten Andersson, “Utlänningar begär or normalt många brott”, *Dagens Nyheter*, fredagen den 3 februari 1995.にまとめられている。要約すれば、アンデションは外国人の犯罪率が際立って高いことを指摘した上で、法の下での平等でありながら被疑者がスウェーデン人であるか外国人あるかでその扱いが異なることを問題とし、その問題を政府が取り上げないことを批判している。被疑者の扱いの違いについては、スウェーデン人の場合であれば処罰の議論が中心となる一方で、外国人であった場合には犯罪心理学が持ち出されて犯罪行為そのものの焦点がぼやけてしまうことを指している。ここでアンデションの問題意識は、政府の上からの(uppiifrån)視点では移民問題の本質まで十分踏み込めていないという点であり、移民そのものを問題として捉えることが人種差別であると理解する発想が短絡的であると批判している。そしてそれにより、移民について自由に議論することができなくなっている風潮に警鐘を鳴らしている。

<sup>31</sup> “Här är Freivalds hemliga brev”, *Aftonbladet*, onsdagen den 17 januari 2007.

<sup>32</sup> “Laila Freivalds avgår”, *Svenska Dagbladet*, tisdagen den 21 mars 2006.

<sup>33</sup> Sverigedemokraterna, *Sverigedemokraternas principprogram 2005-05-04*.

<sup>34</sup> ニュアンスは弱まっているが、意味内容は「スウェーデンをスウェーデン的に保て」の指すところと通底する。スーデルトーン大学(Södertörns Högskola)の政治思想史研究のウッラ・エークストルム・フォン・エッセン(Ulla Ekström von Essen)らは、穏健化してもスウェーデン民主党のレトリックは全く変わっていないと主張し、メディアでもその危険性を積極的に発信している。Ulla Ekström von Essen & Rasmus Fleischer, “Nazismens rasistiska retorik präglar Sverigedemokraterna”, *Dagens Nyheter*, torsdagen den 6 juli 2006.

<sup>35</sup> この方針の審議を通じて、移民政策を根本から揺さぶるような議論やさらに移民政策を否定する政策議論を行わないという「暗黙の了解」が出来上がり、トーマス・ハンマル(Thomas Hammar)はその暗黙の了解を「非政治化の慣習」(den apolitiska traditionen)と呼んでいる。Thomas Hammar, “Flyktningpolitiken i hetluft”, i Leif Leifland, Bengt Sundelius, Krister Wahlbäck & Gunnar Wallin (red.), *Brobyggare. En vänbok till Nils Andrén*, Stockholm: Nerenius & Santérus, 1997, ss.165-177.アンデションの公認取り消しは、この「非政治化の慣習」を破ったことが原因であるといえよう。

<sup>36</sup> Olof Palme, *Politik är att vilja*, Stockholm: Prisma, 1968, ss.62-68.

<sup>37</sup> *Ibid.*, ss.171-240.

<sup>38</sup> SCB, *Sveriges befolkning 31 december 2007. Kommunala jämförelsetal*. SCB, *Folkmängd i riket, län och kommuner 31/12/2007 och befolkningsförändringar 2007*.

<sup>39</sup> SCB, *Folkmängd i riket, län och kommuner 31/12/2007 och befolkningsförändringar 2007*.

[http://www.scb.se/templates/tableOrChart\\_228181.asp](http://www.scb.se/templates/tableOrChart_228181.asp)

SCB, *Folkmängd i riket, län och kommuner 31/12/2006 och befolkningsförändringar 2006*.

[http://www.scb.se/templates/tableOrChart\\_25836.asp](http://www.scb.se/templates/tableOrChart_25836.asp)

SCB, *Folkmängd i riket, län och kommuner 31/12/2005 och befolkningsförändringar 2005*.

[http://www.scb.se/templates/tableOrChart\\_159261.asp](http://www.scb.se/templates/tableOrChart_159261.asp)

<sup>40</sup> Sveriges Television, *Agenda*, 2008年10月12日放送。

<sup>41</sup> Sören Holmberg, “Sverigedemokrater – vilka är dom och vad vill dom?”, i Sören Holmberg & Lennart

---

Weibull (red.), *Det nya Sverige*. Göteborg: SOM-institutet, 2007, s.162.

<sup>42</sup> Oscarsson & Holmberg, *op cit.*, s.307.

<sup>43</sup> Sverigedemokraterna, *En återupprättad välfärd. Sverigedemokraternas skuggbudget våren 2010*.

<sup>44</sup> Jenny Stiernstedt, "Alliansen segrar –SD blir vågmästare", *Dagens Nyheter*, måndagen den 20 september 2010. しかしこのような予想は選挙前から世論調査でも取りざたされていた。"SD får vågmästarroll i ny mätning", *Dagens Nyheter*, tisdagen den 3 augusti 2010.

<sup>45</sup> Henrik Ståhl, "Reinfeldt avgår om aktivt stöd från SD krävs", *Svenska Dagbladet*, fredagen den 23 oktober 2009.

<sup>46</sup> Lena Hennel, "Reinfeldt öppnar för samarbete med MP", *Svenska Dagbladet*, fredagen den 23 oktober 2009.

<sup>47</sup> "Vi kommer inte att bli ett stödparti till alliansen", *Dagens Nyheter*, måndagen den 20 september 2010.

<sup>48</sup> Tobias Olsson, "Reinfeldt ger inga besked om MP", *Svenska Dagbladet*, måndagen den 20 september 2010.

<sup>49</sup> "MP öppnar dörren mot Alliansen", *Dagens Nyheter*, måndagen den 27 september 2010; Jenny Modin/ TT, "MP: Ja till samarbete - nej till koalition med alliansen", *Sveriges Television*, måndagen 27 september 2010.

<sup>50</sup> SCB, *Partisympatiundersökningen*. [http://www.scb.se/Pages/TableAndChart\\_66338.aspx](http://www.scb.se/Pages/TableAndChart_66338.aspx) この調査結果について穏健連合党幹事長のソフィーア・アルケルスステン(Sofia Arkelsten)は、大部分が社会民主党を支持していた層と、さらには投票に行かない人さえもが穏健連合党の支持に流れているとの見解を示している。Owe Nilsson/ TT & Lillemor Idling/ TT, "Moderaterna Sveriges största parti", *Dagens Nyheter*, onsdagen den 8 december 2010.

<sup>51</sup> "Göran Eriksson: "Socialdemokraterna stora förloraren"", *Svenska Dagbladet*, söndagen den 19 september 2010.

<sup>52</sup> Tobias Olsson, "Sverigedemokraterna valets stora vinnare", *Svenska Dagbladet*, måndagen den 20 september 2010.



## Reanalysis of Sweden's 2006 Parliamentary Election The Breakthrough of the Sweden Democrats and a Guide to Analysis of the 2010 Parliamentary Election

---

Ken Shimizu

The parliamentary election in 2006 was crucial for the Swedish political history. Four parties, the Moderate Party (*Moderaterna*), the Center Party (*Centerpartiet*), the Liberal People's Party (*Folkpartiet*) and the Christian Democrats (*Kristdemokraterna*), united in the Alliance for Sweden (*Alliansen för Sverige*) and won the parliamentary majority, while the Socialdemocrats (*Socialdemokraterna*) went out of power. The leader of the Alliance, the Moderate Party was presented as the “new workers’ party”, adopting the Socialdemocrats’ welfare state model known as the Swedish Model. Previous research of the 2006 parliamentary election has shown that this was the main reason for the Alliance’s success. In this point of view, one can say that the real winner was the Swedish social democracy.

Meanwhile, the radical right-wing party Sweden Democrats (*Sverigedemokraterna*) made its breakthrough and achieved the result of 2.9%. In this paper, I analyze the Sweden Democrats’ party program and compare the socio-economic status of their voters with the Moderates’ and the Socialdemocrats’ counterparts. My survey indicates the following: first, the Sweden Democrats had incorporated social democracy with their ‘national conservatism’ and adopted the Swedish welfare state model in the party line. Secondly, although the vital difference between them is the view of the immigrant policy, the socio-economic status of the Sweden Democrats’ voters corresponds to the Socialdemocrats’.

To sum up, the Sweden Democrats found wider support among the electorate by adopting the social democratic line, and therefore the breakthrough of the Sweden Democrats could be regarded as an essential part of the triumph of social democracy. This contribution will be a key for analyzing the 2010 parliamentary election.